

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年4月23日

**【事業年度】** 第59期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

**【会社名】** 株式会社イムラ封筒

**【英訳名】** IMURA ENVELOPE CO., INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井村守宏

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

**【電話番号】** 06 6910 2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 福塚昌義

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

**【電話番号】** 06 6910 2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 福塚昌義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社イムラ封筒東京支店  
(東京都港区芝二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (百万円)	24,790	25,894	25,204	25,994	25,120
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	433	687	515	702	84
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	181	837	183	198	415
純資産額 (百万円)	11,735	12,704	12,720	12,380	11,657
総資産額 (百万円)	24,679	23,738	22,656	22,627	21,643
1株当たり純資産額 (円)	1,096.71	1,187.10	594.73	578.76	544.92
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	14.94	76.03	8.59	9.31	19.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	53.5	56.1	54.6	53.8
自己資本利益率 (%)	1.6	6.9	1.4	1.6	3.5
株価収益率 (倍)	34.2	13.6	42.3	31.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,245	1,427	1,318	1,835	641
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	303	714	728	579	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	322	338	944	481	154
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,312	2,685	2,331	3,106	2,477
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	1,044 [231]	1,060 [225]	1,055 [219]	1,060 [217]	1,072 [243]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期以前については潜在株式がないため、第59期については1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成18年2月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年1月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第56期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (百万円)	23,294	24,087	23,247	24,066	23,228
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	429	667	466	682	70
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	188	842	160	234	390
資本金 (百万円)	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197
発行済株式総数 (株)	10,729,370	10,729,370	21,458,740	21,458,740	21,458,740
純資産額 (百万円)	11,663	12,637	12,619	12,314	11,616
総資産額 (百万円)	24,242	23,089	22,034	22,074	21,073
1株当たり純資産額 (円)	1,090.05	1,181.30	590.76	576.51	543.85
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	8.00	8.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	15.65	76.89	7.51	10.99	18.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1	54.7	57.3	55.8	55.1
自己資本利益率 (%)	1.6	6.9	1.3	1.9	3.3
株価収益率 (倍)	32.7	13.4	48.3	27.0	
配当性向 (%)	85.1	19.0	106.6	72.8	
従業員数 (名)	967	972	961	967	979
[外、平均臨時雇用者]	[218]	[211]	[203]	[203]	[230]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期以前については潜在株式がないため、第59期については1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成18年2月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年1月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第56期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年2月	井村荷札封筒株式会社を資本金150万円で奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に設立
昭和33年1月	東京都世田谷区に東京連絡所(現東京支店)を設置
昭和34年1月	奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)に輪転製袋工場を設置
昭和35年10月	ブラマド封筒を自社開発
昭和37年6月	神奈川県相模原市に東京工場(現相模原工場)を設置
昭和37年10月	株式会社イムラ封筒に商号を変更
昭和49年9月	宮崎県都城市に都城工場を設置
昭和50年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を設置
昭和52年6月	サイドシーム(横貼り)封筒を自社開発
昭和54年2月	メモルダ(袋付カレンダー)を自社開発
昭和54年4月	札幌市白石区に札幌駐在所(現札幌営業所)を設置
昭和55年2月	東京支店内にメーリングサービス事業部を設置
昭和57年7月	東京都調布市にメーリングサービス事業部調布工場を設置
昭和57年8月	奈良県御所市に御所工場を設置
昭和60年4月	茨城県水海道市(現茨城県常総市)に筑波工場を設置
昭和60年7月	情報システム事業部を設置
昭和61年9月	東京都千代田区に株式会社タイバックを子会社として設立
昭和61年11月	東京都八王子市にメーリングサービス事業部八王子作業所を設置
昭和62年1月	東京都千代田区に東京支店を移転
昭和63年4月	埼玉県戸田市に株式会社メトロテックを子会社として設立
平成元年3月	大阪市平野区に株式会社イムラメーリングを子会社として設立
平成2年12月	本社機構を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区へ移転
平成4年9月	山口県玖珂郡美和町(現山口県岩国市)に山口美和工場を設置
平成7年9月	東京都調布市にメーリングサービス事業部飛田給事業所を設置
平成9年8月	生産能力の増強のため、相模原工場を隣接地に移転
平成10年1月	エンボス封筒の製造技術と製造装置を米国TENSION INTERNATIONAL, INC.より導入
平成10年8月	株式会社イムラメーリングを合併
平成11年4月	本店所在地を奈良県北葛城郡新庄町(現奈良県葛城市)から大阪市中央区に移転
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場
平成12年11月	東杏印刷株式会社(東京都練馬区)の全株式取得により子会社化
平成12年12月	東京都昭島市にメーリングサービス事業部昭島事業所を設置し、調布・八王子・飛田給の3事業所を統合
平成13年12月	メーリング奈良営業所をメーリング大阪営業所に統合
平成15年8月	相模原工場の隣接地に、製品自動倉庫を備えた物流センター完成
平成16年1月	昭島事業所及び平野事業所が、ISO14001認証取得(これにより全事業所でISO14001認証取得完了)
平成17年8月	御所工場、山口美和工場、都城工場が、ISO9001認証取得(これにより全封筒工場でISO9001認証取得完了) 昭島事業所及び平野事業所が、情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得
平成19年10月	名古屋市西区に株式会社津田イムラを子会社として設立 東京都港区に東京支店を移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、各種封筒の製造販売事業およびダイレクトメール等の発送代行事業をコア事業とし、その他の事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業および子会社による諸事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### 《封筒事業》

通信、電気、ガス料金等各種の請求用、株主総会招集通知用、官公庁等の諸通知用、銀行窓口の現金用および一般事務用等として使用される長形封筒、角形封筒、洋形封筒ならびに窓付き封筒(プラマド封筒、セロマド封筒)その他の封筒類の製造販売を行っております。

また、当社の子会社は次の事業を行っております。

《株式会社津田イムラ》...封筒・袋類の販売、事務用品・印刷物の販売

#### 《メーリングサービス事業》

ダイレクトメールの企画、製作ならびに発送代行、冊子類および販売促進用商品等の封入・梱包およびその発送代行、顧客リストの管理業務、データプリントサービス等のサービスを行っております。

#### 《その他の事業》

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータおよび周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発、インターネットへの接続サービス業務等を行っております。

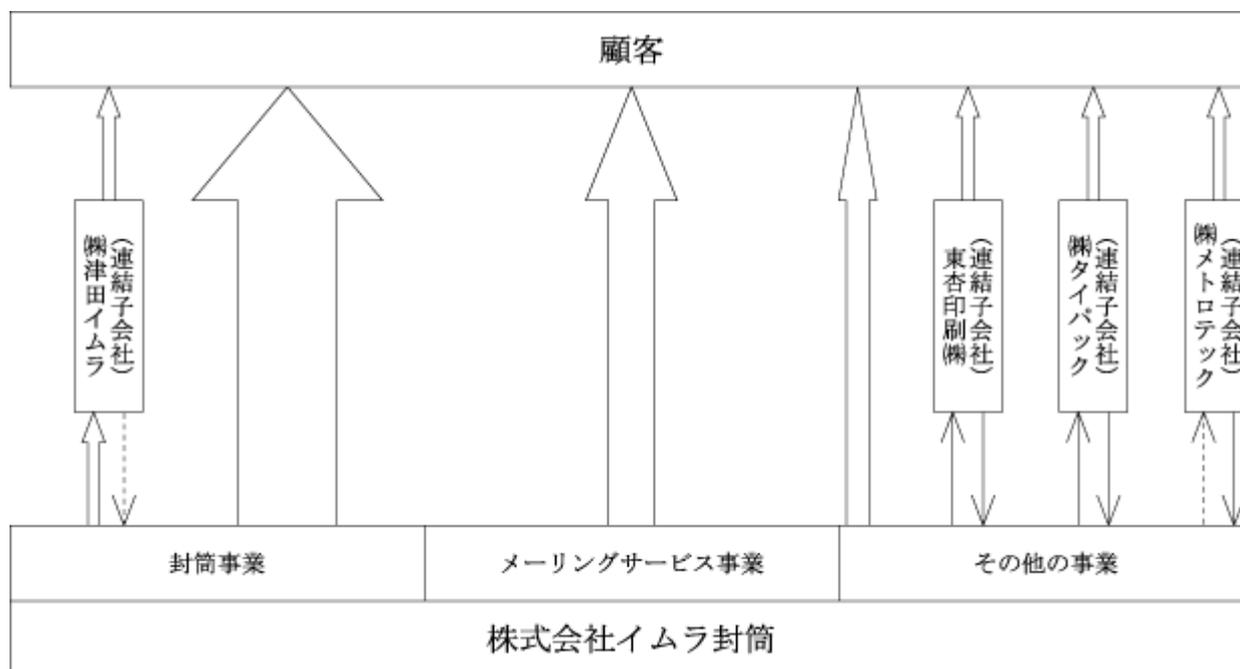
また、当社の子会社は次の事業を行っております。

《東杏印刷株式会社》...医療機関用印刷物の製造販売および医療機関用諸物品の販売

《株式会社タイパック》...不織布製の封筒・造園資材等の製造販売ならびに機械部品等の輸出入

《株式会社メトロテック》...機械器具の自動制御装置および電子回路の設計製造販売

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(矢印は製品の販売の流れを示す)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引他	役員の 兼任等	資金 援助
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都 練馬区	20	その他の 事業	100.0	医療機関用諸物品を購入しております。 当社製品を販売しております。	有	無
株式会社タイパック	東京都 千代田区	60	その他の 事業	100.0	不織布製封筒を購入しております。 封筒製造工程の一部加工を委託して おります。 機械部品等を購入しております。 機械等を賃貸しております。 当社製品を販売しております。	有	債務 保証
株式会社メトロテック	埼玉県 戸田市	30	その他の 事業	80.0	封入機械等を購入しております。 当社製品を販売しております。	有	無
株式会社津田イムラ	名古屋 市西区	10	封筒事業	100.0	封筒・袋類を購入しております。 当社製品を販売しております。 土地、建物等を賃貸しております。	有	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
封筒事業	797	[ 169 ]
メーリングサービス事業	121	[ 51 ]
その他の事業	97	[ 13 ]
全社(共通)	57	[ 10 ]
合計	1,072	[ 243 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。  
3 全社(共通)として記載した従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
979 [230]	35.6	13.0	5.100

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イムラ封筒労働組合と称し、昭和48年7月25日に結成されました。

平成21年1月31日現在の組合員数は925人であり、所属上部団体は、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)であります。なお、労使関係は安定しております。

また、子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油価格や原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安を背景に、設備投資や個人消費の伸び悩みが見られるなど、景気の減速感が強まる展開で推移いたしました。下期は米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及したことから、企業の倒産が相次ぎ、また設備投資の抑制や雇用環境が厳しさを増すなど、急激に悪化の様相が強まってまいりました。

封筒業界におきましては、原材料価格の上昇に加え、国内景気の悪化によりさらなる販売競争の激化を招くなど、当社グループを取り巻く環境もきわめて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「お客様から全幅の信頼を頂ける会社」、「社員全員が生き生きと働ける会社」という長期ビジョン実現に向け、提案型営業の積極的な展開など、サービス品質の向上によるお客様との継続的な信頼関係の強化や、新製品開発ならびに製品品質の向上に努めてまいりました。また、内部統制システムの充実に向け、プロジェクトチームによる体制の整備を進めてまいりました。

しかしながら、販売面につきましては、選挙関連の需要がなかったことに加え、封筒事業における通信関連での受注減や予想を上回る価格競争の激化などにより、減収となりました。収益面につきましては、労務人件費をはじめとした諸経費の低減に努めましたが、売上の減少に加え、封筒事業における原材料費の上昇のほか、退職給付費用の負担増や内部統制システムの整備・構築に係る費用増などにより、営業損失の計上を余儀なくされました。なお、特別利益として投資有価証券売却益22百万円を、特別損失として投資有価証券評価損2億5百万円、固定資産除却損40百万円等を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は251億20百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業損失は1億16百万円（前連結会計年度は営業利益6億35百万円）、経常損失は84百万円（前連結会計年度は経常利益7億2百万円）、当期純損失は4億15百万円（前連結会計年度は純利益1億98百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (封筒事業)

戦略商品を活用した提案型営業を展開いたしました。通信関連での受注減や選挙関連の需要がなかったことに加え、価格競争の激化により、売上高は202億85百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。営業利益は、売上の減少に加え、材料費等の価格上昇の影響により、1億74百万円（前連結会計年度比75.7%減）となりました。

#### (メーリングサービス事業)

選挙関連サービスで培った信頼を活かし、新たなサービスの受託に努め、また収益性改善に向けた活動を継続して取り組みましたが、選挙関連の需要がなかったことやダイレクトメールの企画中止・数量減などの需要減により、売上高は26億49百万円（前連結会計年度比13.0%減）、営業損失は2億95百万円（前連結会計年度は営業損失92百万円）となりました。今後とも当社の戦略部門として一層の機能強化および体質改善に取り組んでまいります。

(その他の事業)

情報システム事業における自治体向けの売上が寄与し増収となり、収益体制へ向けての改善が進みました。また、子会社においては、封入機の製造販売は増収となりましたが、全般的な需要減少や価格競争の激化などにより、収益が低下いたしました。この結果、売上高は21億84百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業損失は17百万円（前連結会計年度は営業損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは11億14百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億54百万円の支出となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少して、24億77百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は6億41百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。これは主に、資金の増加要因として減価償却費9億98百万円、仕入債務の増加額3億24百万円、資金の減少要因として税金等調整前当期純損失3億22百万円、賞与引当金の減少額1億73百万円、法人税等の支払額3億27百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は11億14百万円（前連結会計年度は5億79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億28百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出2億34百万円、投資有価証券の売却および分配による収入2億54百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は1億54百万円（前連結会計年度は4億81百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額27百万円、長期借入金の純減少額9百万円、配当金の支払額1億70百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	19,964	3.2
メーリングサービス事業	1,932	15.2
その他の事業	1,478	2.4
合計	23,376	4.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	20,222	3.6	974	6.1
メーリングサービス事業	2,644	11.5	82	5.8
合計	22,867	4.6	1,057	6.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	20,285	2.9
メーリングサービス事業	2,649	13.0
その他の事業	2,184	6.1
合計	25,120	3.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の混乱を背景として輸出は減少を続けると見られ、企業収益や資金調達環境の悪化、雇用・所得環境の悪化などにより、当面はさらに厳しさを増すものと予想されます。

当業界におきましては、原材料価格の上昇や異業種との競合も含めた販売競争もあり、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、販売面ではお客様のニーズに対応した商品の拡販を目指すとともに、企画・提案力の強化を進め、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。また収益面では業務改善をさらに推進して労務人件費の抑制を図り、賃借物件の返却をはじめとしたコスト削減を徹底するなど、抜本的な収益構造の見直しを実施し、業績回復に向けて早急に取り組んでまいり所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成21年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステム（以下、「ISMS」という。）の認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利上昇による影響について

当社は有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容次第では当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 得意先の購買形態の変化について

当社における最も主要な営業形態は、東京、大阪圏を中心にしたお客様への直接対面販売であります。一部のお客様において、コスト削減意識の高まりや購買業務効率化の観点から、インターネットを活用したリバースオークション等の購買形態を採用するケースが出てきております。このような購買形態が急速に拡大した場合、販売価格の下落やお客様の喪失などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成20年1月期			平成21年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	13,504	12,489	25,994	13,205	11,914	25,120
構成比 (%)	52.0	48.0	100.0	52.6	47.4	100.0
営業利益又は 営業損失( ) (百万円)	547	88	635	147	264	116
構成比 (%)	86.0	14.0	100.0			100.0
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	568	133	702	233	318	84
構成比 (%)	81.0	19.0	100.0			100.0

(9) 事業の赤字について

当社が行っておりますメーリングサービス事業においては、依然として価格競争激化に伴う大口受注品の販売単価低下等により赤字となっております。今後も収支改善を最大のテーマに掲げ、販売価格および仕入価格の見直し、内部の効率化により収支改善を実現する方向で進めてまいります。この事業は封筒と密接に係る事業で、当社グループといたしましては今後の発展には必要な事業と位置付けております。しかしながら、環境が今以上に悪化し、価格競争が想定を大きく上回った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券（有価証券を含む）の総資産に対する比率は6.5%となっております。

(11) 自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっております。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するよう努めております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、機器の障害には保守契約でカバーするとともに、短期間の障害であれば、人力でバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、封筒を中心とした事務およびコミュニケーション分野において、顧客のニーズを明確に把握し、常にお客様に喜んでいただける商品をお届けすることを目標に、商品開発に取り組む一方、徹底した品質向上を目指して、独自の加工設備、技術開発に取り組んでおります。

なお、当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

具体的な研究開発活動状況を示すと、封筒事業では、封筒デザインの多様化に対応出来るインライン加工を可能とする独自装置を装備することにより、独自商品の開発と製造コストの低減を図っております。またフレキシソ印刷の高品位化を可能とする設備の整備を図り、環境に配慮してフレキシソ印刷化を推進しております。

品質の向上に関しましては、より高品質を目指した設備の改良ならびに検査装置の機能拡大に取り組んでおります。

なお、メーリングサービス事業およびその他の事業については、特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 当連結会計年度における経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8億74百万円(3.4%)減少して251億20百万円となりました。封筒事業では通信関連からの受注減や選挙関連需要の落ち込みが、またメーリングサービス事業では選挙関連需要の落ち込みに加え、ダイレクトメールの企画中止や数量減などにより、それぞれ減収となりました。

#### 営業損失

業務改善に取り組み、固定経費の低減を図りましたが、売上の減少に加え、封筒事業における原材料費の上昇、また退職給付費用の負担増や内部統制の整備・構築に係る費用増などにより収益性が低下し、当連結会計年度は営業損失1億16百万円(前連結会計年度は営業利益6億35百万円)となりました。

#### 経常損失

受取利息配当金が前連結会計年度に比べ17百万円減少し、また投資有価証券評価損23百万円を計上したことなどにより、営業外損益は31百万円の純益にとどまったため、当連結会計年度は経常損失84百万円(前連結会計年度は経常利益7億2百万円)となりました。

#### 特別利益

特別利益は、投資有価証券売却益22百万円、貸倒引当金戻入益10百万円などにより、40百万円となりました。前連結会計年度に比べ3億14百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度において投資有価証券売却益2億1百万円、当社東京支店の移転に伴う補償金1億27百万円を計上したことなどによるものであります。

#### 特別損失

特別損失は、固定資産除却損40百万円、投資有価証券評価損2億5百万円などにより、前連結会計年度に比べ12百万円減少して2億78百万円となりました。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ3億43百万円減少して42百万円、法人税等調整額は、同1億27百万円減少して49百万円となりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、4億15百万円(前連結会計年度は純利益1億98百万円)となりました。

また、1株当たり当期純損失は、19.46円(前連結会計年度は純利益9.31円)となりました。

## (2) 当連結会計年度における財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円(4.4%)減少して216億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円(5.8%)減少して96億86百万円となりました。現金及び預金は同6億30百万円減少して26億80百万円となりました。また、受取手形及び売掛金が同62百万円減少して39億20百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円(3.1%)減少して119億56百万円となりました。有形固定資産は同84百万円増加して95億23百万円となり、無形固定資産は同41百万円減少して1億31百万円となりました。これは主に、設備投資額が同4億68百万円増加して10億76百万円であったことに対し、減価償却費が9億98百万円発生したことなどによるものであります。また、投資その他の資産は同4億28百万円減少して23億1百万円となりました。これは主に、保有有価証券の売却および時価下落に伴い、投資有価証券が同4億78百万円減少して13億60百万円となったことなどによるものであります。

### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円(2.6%)減少して99億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が同3億24百万円増加して34億67百万円であったことに対し、未払法人税等が同2億90百万円減少して26百万円となったほか、賞与引当金が同1億73百万円減少して4億59百万円、設備関係支払手形が同51百万円減少して72百万円となったことなどによるものであります。なお、有利子負債は同17百万円の増加にとどまり、41億9百万円となりました。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円(5.8%)減少して116億57百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1億70百万円および当期純損失4億15百万円により利益剰余金が同5億86百万円減少して90億89百万円となったほか、保有有価証券の売却および時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が同1億36百万円減少して14百万円となったことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.9ポイント低下して53.8%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額10億76百万円の設備投資を実施いたしました。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### （封筒事業）

お客様の多様なニーズへの対応とコスト競争力の強化を図るために高速輪転製袋機を導入し、前連結会計年度に引き続き、製品のさらなる品質向上を目的として、既存設備の改善・改良等により、総額8億72百万円の投資を行いました。

#### （マーリングサービス事業）

特に記載すべき設備投資はありません。

#### （その他の事業）

特に記載すべき設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m <sup>2</sup> )	工具器具 及び備品	合計	
奈良新庄工場 (奈良県葛城市)	封筒事業	封筒生産設備	284	601	672 (17,775) {3,180}	13	1,571	189
御所工場 (奈良県御所市)	封筒事業	封筒生産設備	85	247	570 (14,699)	6	910	81
相模原工場 (神奈川県 相模原市)	封筒事業	封筒生産設備 製品自動倉庫	1,125	1,142	1,887 (14,979)	22	4,178	231
都城工場 (宮崎県都城市)	封筒事業	封筒生産設備	33	51	91 (6,988)	1	177	25
筑波工場 (茨城県常総市)	封筒事業	封筒生産設備	346	228	224 (12,376)	3	802	57
山口美和工場 (山口県岩国市)	封筒事業	封筒生産設備	95	31	87 (17,321)	0	214	15
昭島事業所 (東京都昭島市)	メーリング サービス 事業	封入設備	4	288		7	299	52
平野事業所 (大阪市平野区)	メーリング サービス 事業	封入設備	12	65		5	82	22
本社 (大阪市中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他設備	32	6		22	61	141
東京支店 (東京都港区)	封筒事業他 販売業務	その他設備	38			18	56	138
福岡営業所 (福岡市博多区)	封筒事業	その他設備	1	0		1	2	10
札幌営業所 (札幌市白石区)	封筒事業	その他設備				0	0	3
情報システム 事業部 (奈良県橿原市)	その他の 事業	その他設備	0			3	4	15
賃貸資産 (名古屋市西区)	封筒事業	その他設備	23	0	87 (457)	1	111	
福利厚生施設 (東京都 府中市他)	封筒事業他	その他設備	134		512 (7,926) {645}	0	647	

(注) 1 土地の( )は所有面積を、{ }は賃借面積を示しております。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

封入設備、OA機器、車両運搬具他(年間リース料 122百万円 リース契約残高 394百万円 賃借期間 4~6年)

3 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

4 賃貸資産は連結子会社である株式会社津田イムラに賃貸している資産であります。

(2) 国内子会社

(平成21年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m <sup>2</sup> )	工具器具 及び備品	合計	
東杏印刷 株式会社	本社工場 (東京都 練馬区)	その他の 事業	印刷物 生産設備	23	33	152 (629)	1	211	56
東杏印刷 株式会社	燕工場 (新潟県 燕市)	その他の 事業	印刷物 生産設備	21	4	36 (991)	0	62	7
株式会社 タイバック	本社 (東京都 千代田区)	その他の 事業	その他 設備				0	0	2
株式会社 タイバック	相模原工場 (神奈川県 相模原市)	その他の 事業	その他の 生産設備	0	0		0	0	4
株式会社 メトロ テック	本社 (埼玉県 戸田市)	その他の 事業	その他の 生産設備	5	2		0	7	13

(注) 1 土地の( )は所有面積を示しております。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 イムラ封筒	御所工場 (奈良県 御所市)	封筒事業	封筒生産 設備	117		自己資金	平成21年 2月	平成22年 1月	能力増加は 殆どない
	相模原工場 (神奈川県 相模原市)	封筒事業	封筒生産 設備	572		自己資金	平成21年 2月	平成22年 1月	能力増加は 殆どない

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	21,458,740	21,458,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日 (注)	10,729,370	21,458,740		1,197		1,363

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	5	56	2		924	1,004	
所有株式数(単元)		2,994	13	4,508	2		13,927	21,444	14,740
所有株式数の割合(%)		13.96	0.06	21.02	0.01		64.95	100.00	

(注) 1 自己株式98,364株は「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に364株含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イムラ封筒社員持株会	大阪市中央区内本町二丁目1番13号	1,832	8.54
井村達男	奈良県葛城市	870	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	837	3.90
井村優	奈良県橿原市	795	3.70
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	奈良県葛城市柿本198	770	3.59
井村守宏	奈良県葛城市	754	3.51
有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市柿本147	717	3.34
井村美和	奈良県橿原市	560	2.60
井村光一	奈良県葛城市	536	2.49
井村美保子	奈良県葛城市	469	2.18
計		8,142	37.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,346,000	21,346	
単元未満株式	普通株式 14,740		
発行済株式総数	21,458,740		
総株主の議決権		21,346	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	98,000		98,000	0.45
計		98,000		98,000	0.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	340	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	98,364		98,364	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的配当の継続を、最重要政策の一つに位置付けております。

安定配当後の純利益は、企業基盤の強化に役立てると共に、業績に応じて企業の節目ごとの記念配当等に充当する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期は純損失を計上いたしました。配当金につきましては、1株当たり普通配当6円（うち中間配当4円）といたしました。（前期の配当性向は72.8%）

内部留保につきましては、将来にわたる生産設備の効率化や能力増強投資および販売・物流体制の強化のための資金需要に備え、新規事業分野での開拓等、将来の企業発展に向けての投資に役立てる方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年9月12日 取締役会決議	85	4.00
平成21年4月22日 定時株主総会決議	42	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	575	1,148 545	560	398	369
最低(円)	485	506 491	360	295	255

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成18年2月1日）による権利落ち後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	319	335	300	283	300	289
最低(円)	305	305	255	270	261	272

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		井村 達 男	昭和13年 3月30日生	昭和41年 5月 当社入社 昭和42年 4月 取締役 昭和45年 3月 常務取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役 専務取締役 昭和58年 4月 代表取締役副社長 昭和62年 3月 代表取締役社長 平成15年 4月 代表取締役会長(現任)	注1	870
取締役社長 代表取締役		井村 守 宏	昭和22年10月 7日生	昭和50年 2月 当社入社 昭和54年 4月 取締役営業部長代理 昭和54年 8月 取締役製造部長 昭和58年 4月 常務取締役 昭和62年 3月 専務取締役 平成 9年 4月 代表取締役 専務取締役 平成15年 4月 代表取締役社長(現任)	注1	754
専務取締役	管理本部長	山上 輝 雄	昭和22年 7月 4日生	昭和45年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成 9年 2月 同行参事当社へ出向 平成 9年 6月 経営企画室長 平成10年 4月 取締役企画部長 平成13年 1月 当社入社 取締役企画部長 平成13年 4月 取締役経理部長 平成15年 2月 取締役経理部長兼企画部長 平成15年 4月 常務取締役管理本部長兼企画部長 平成16年 7月 常務取締役管理本部長兼社長室長 平成19年 4月 専務取締役管理本部長(現任)	注1	12
常務取締役	営業本部長	井村 優	昭和38年 4月19日生	昭和62年 4月 日興證券株式会社入社 平成 5年 3月 当社入社 平成12年12月 資材部長 平成13年 4月 取締役資材部長 平成15年 4月 常務取締役製造本部長兼資材部長 平成15年 7月 常務取締役製造本部長 平成18年 4月 常務取締役製造本部長兼技術部長 平成18年 9月 常務取締役製造本部長 平成21年 2月 常務取締役営業本部長(現任)	注1	795
取締役	製造本部長 兼製造部長	山田 秀 和	昭和27年 1月 5日生	昭和50年 3月 当社入社 平成15年 7月 資材部長 平成17年 4月 執行役員資材部長 平成19年 4月 取締役製造部長 平成21年 2月 取締役製造本部長兼製造部長 (現任)	注1	33
取締役	東京支店長	射手矢 政 信	昭和29年10月25日生	昭和53年 3月 当社入社 平成15年 2月 営業企画管理部長 平成17年 4月 執行役員営業企画管理部長 平成19年 3月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成21年 2月 取締役東京支店長(現任)	注1	14
取締役	総務人事部長	河合 新 一	昭和28年 5月24日生	昭和52年 3月 当社入社 平成14年 5月 総務部長 平成19年 4月 取締役総務人事部長(現任)	注1	30
監査役 常勤		秋山 裕 治	昭和26年10月23日生	昭和51年 3月 当社入社 平成12年 6月 監査室長 平成16年 4月 常勤監査役(現任)	注2	18
監査役		北川 宏 迪	昭和15年10月25日生	平成元年 4月 株式会社日本興業銀行池袋支店長 平成 7年 6月 興銀リース株式会社常務取締役 平成 8年 5月 八重洲リース株式会社代表取締役 専務取締役 平成10年 6月 永和地所株式会社取締役社長 平成13年 4月 当社監査役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田 宗 央	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社(現プリストル・マイヤーズスクイブ株式会社)入社 昭和48年3月 ミドリ安全株式会社入社 昭和58年8月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社パソナ)入社 昭和60年4月 同社取締役 昭和63年1月 同社常務取締役 平成3年4月 同社専務取締役営業統括本部長 平成11年9月 株式会社パソナ取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 株式会社ベネフィット・ワン取締役(現任) 平成16年10月 株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任)	注2	
監査役		山田 拓 幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成4年8月 中央新光監査法人社員 平成11年5月 同監査法人代表社員 平成18年10月 山田公認会計士事務所代表(現任) 平成19年4月 株式会社タカショー取締役(現任) 平成19年6月 株式会社電響社監査役(現任) 平成20年4月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ケー・エフ・シー監査役(現任)	注2	
計						2,526

- (注) 1 平成21年4月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
2 平成20年4月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
3 平成19年4月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
4 監査役 北川宏迪、上田宗央および山田拓幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
5 常務取締役 井村優は、取締役会長 井村達男の長女の配偶者であります。  
6 当社は、取締役会の一層の活性化、業務執行機能の強化ならびに経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記の4名であります。

執行役員	社長室長	森 田 全 紀
執行役員	大阪支店長	西 野 元 行
執行役員	経理部長	福 塚 昌 義
執行役員	システム管理部長	渡 邊 公 裕

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが企業価値増大のための経営体制を規律していくことと認識しております。企業価値の増大を担保するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築、維持に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理者組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

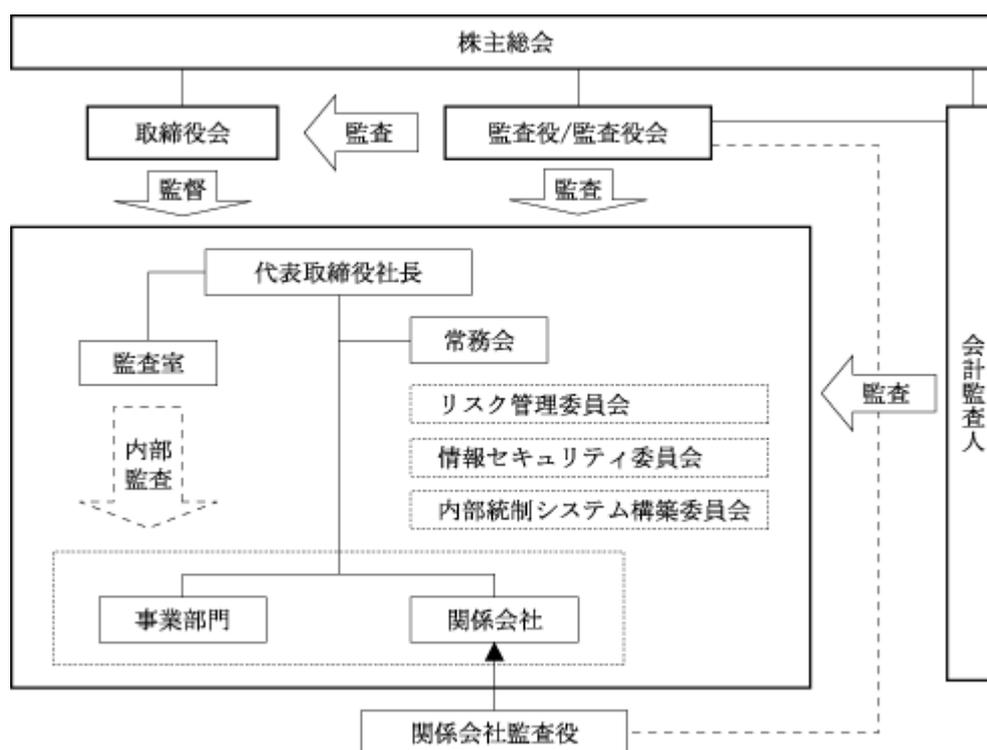
(a) コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、監査役設置会社であり、平成15年より、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。また、意思決定の迅速化を目的に取締役会構成員数（平成21年1月31日現在、取締役7名、監査役4名うち社外監査役3名）を決定し、これまで十分にその機能を発揮しておりますので、現状の取締役・監査役制度を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。なお、当社は取締役の員数を11名以内とする旨を定款に定めております。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況としては、経営の意思決定を行う機関として、取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

さらに、取締役・監査役・執行役員が出席する常務会では、経営に関する基本戦略・重要事項の審議ならびに業務執行に関する決定を行っております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



経営内容の透明性の向上につきましては、迅速かつ正確な情報を適時開示することを基本に取り組みしております。さらに、“企業価値の創造”“企業・事業内容の理解促進”“投資家の情報ニーズの把握”を目的に、積極的なIR活動の推進に取り組み、幅広い情報提供に努めております。

(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況について

内部統制につきましては、正確で効率的かつ円滑な業務の運営を図るため、その指針となる経営の基本事項、業務組織あるいは業務の運営、管理などに関する規程を整備し、その運用状況につきましては、社長直轄の監査室（平成21年1月31日現在3名）を設置し、業務執行状況のモニタリングを実施するとともに、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに報告する内部監査体制を整えております。

なお、平成21年2月より、それまで個別に活動していたISO9001、ISO14001、情報セキュリティ活動の内部監査を専任化し、監査室の機能を拡充いたしました。これに伴い、監査室の人員は、3名増員の6名となりました。

金融商品取引法への対応につきましては、平成18年10月に金融商品取引法への対応準備を進めることを目的に“J-SOX法対応準備委員会”を発足し、同法の理解、現状把握ならびに課題の抽出を行うとともに、企業行動憲章の制定など、主に全般統制に関わる体制整備を進めてまいりました。平成19年3月には“内部統制システム構築委員会”を発足し、外部コンサルタント会社の協力を得て、導入研修、規程類の評価、全社展開に向けたガイドラインの作成、業務手順の文書化など、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるために必要な体制整備を進めてまいりました。また、当期におきましては、平成22年1月期より金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」が適用されることを受けて、事前の評価テストを実施し、有効性の確認ならびに不備の改善を行っております。

リスク管理体制につきましては、“リスク管理委員会”を設置し、リスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。特に情報に関する対策・モニタリングについては、“情報セキュリティ委員会”を設置し、管理・統制を行っております。

事業に関する全てのリスクを適切に管理・統制することは、経営の安定且つ継続的な成長および経営資源の保全を図る上での重要課題と認識しております。

(注)平成21年4月より、監査室は監査部に名称変更いたしました。

(c) 監査役監査の状況

当社監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会、常務会、その他社内の重要会議に出席するほか、業務、財産の状況の調査、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、当社監査役は、会計監査人より、会計監査の計画ならびに監査の方法、監査の実施内容、監査結果について、定期的に報告および説明を受け、協議しております。また、当社監査役は会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るため、適宜必要と思われる事項について会計監査人と協議を行っております。

内部監査部門との連携状況につきましては、当社監査役会は、年2回監査室長より口頭ならびに書面にて該当期間における内部監査実施報告を受けております。その他適宜必要と思われる事項につきましては、その都度常勤監査役と監査室長が協議しております。

その他、社外監査役の主な活動といたしましては、当社取締役会ならびに常務会に特別な事情がない限り毎回出席し、当社の経営上の意思決定状況ならびに業務執行体制について、適宜客観的な見地から発言を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である北川宏迪、上田宗央および山田拓幸の各氏は、それぞれ当社との間で、金8百万円、または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のうち、いずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(e) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用についての助言を委託しております。

なお、会計監査の一環として、次のとおり監査および報告等を受けております。

監査の結果は、経営者とのディスカッションおよび監査報告会で報告されております。

各事業所の訪問監査や電算システムの管理・運用状況に関するヒアリングおよび工場における決算たな卸立会い等を通じて、会計に係る内部統制の検証を行っております。

重要な会計的課題について、個別案件ごとに会計処理の適法性等の助言を随時受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名 又は会計事務所名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木健次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小市 裕之	新日本有限責任監査法人

(注) 継続関与年数については、全員5年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士2名、その他16名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(f) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成20年 6月：職務権限規程の改定  
7月：内部統制システム評価テスト予行演習実施（～11月）  
10月：重要情報管理規程の改定  
12月：個人投資家向け説明会開催（東京・大阪）  
職務分掌規程、職務権限規程の改定

平成21年 2月：ISO9001、ISO14001、情報セキュリティ活動に係る内部監査を監査室に移管  
ならびに監査室人員を増員

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役	7名	157百万円
監査役	5名	30百万円
(うち社外監査役)	(4名)	(14百万円)

(注) 期末現在の人員は、取締役7名、監査役4名（社外監査役3名）であります。支給人員数と期末人員数が相違しているのは、支給人員数に期中に退任した社外監査役が含まれているためであります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 22百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬の金額 7百万円

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の充足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第59期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び第58期事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び第59期事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,310		2,680
2 受取手形及び売掛金	3		3,983		3,920
3 有価証券					47
4 たな卸資産			1,325		1,348
5 繰延税金資産			391		334
6 その他	1		1,284		1,374
貸倒引当金			9		18
流動資産合計			10,286	45.5	9,686
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	7,556		7,573	
減価償却累計額		5,116	2,439	5,305	2,268
(2) 機械装置及び運搬具	1	17,625		18,155	
減価償却累計額		14,938	2,686	15,470	2,685
(3) 土地	1		4,053		4,321
(4) 建設仮勘定			125		137
(5) その他		1,056		1,012	
減価償却累計額		921	134	900	111
有形固定資産合計			9,438	41.7	9,523
2 無形固定資産					
(1) のれん			36		18
(2) ソフトウェア他			136		113
無形固定資産合計			172	0.7	131
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,838		1,360
(2) 長期前払費用			32		32
(3) 繰延税金資産			191		292
(4) その他			797		782
貸倒引当金			130		165
投資その他の資産合計			2,730	12.1	2,301
固定資産合計			12,341	54.5	11,956
資産合計			22,627	100.0	21,643

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	3,142		3,467	
2 短期借入金	1	1,930		1,957	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	1,291		1,102	
4 未払金		550		551	
5 未払法人税等		316		26	
6 賞与引当金		632		459	
7 設備関係支払手形	3	123		72	
8 その他		585		470	
流動負債合計		8,574	37.9	8,108	37.4
固定負債					
1 長期借入金	1	870		1,049	
2 退職給付引当金		444		461	
3 役員退職慰労引当金		335		343	
4 その他		22		22	
固定負債合計		1,673	7.4	1,877	8.7
負債合計		10,247	45.3	9,985	46.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,197	5.3	1,197	5.5
2 資本剰余金		1,363	6.0	1,363	6.3
3 利益剰余金		9,675	42.8	9,089	42.0
4 自己株式		24	0.1	24	0.1
株主資本合計		12,211	54.0	11,625	53.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		150	0.6	14	0.1
評価・換算差額等合計		150	0.6	14	0.1
少数株主持分		17	0.1	17	0.1
純資産合計		12,380	54.7	11,657	53.9
負債及び純資産合計		22,627	100.0	21,643	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			25,994	100.0		25,120	100.0
売上原価			19,797	76.2		19,649	78.2
売上総利益			6,197	23.8		5,471	21.8
販売費及び一般管理費							
1 運搬費及び荷造包装費		915			870		
2 給与		1,870			1,904		
3 賞与引当金繰入額		258			187		
4 退職給付費用		117			156		
5 法定福利費		310			306		
6 役員退職慰労引当金繰入額		31			15		
7 減価償却費		161			140		
8 貸倒引当金繰入額		6			82		
9 その他		1,888	5,561	21.4	1,923	5,587	22.2
営業利益又は営業損失( )			635	2.4		116	0.4
営業外収益							
1 受取利息		34			14		
2 受取配当金		23			26		
3 受取賃貸料		15			12		
4 受取手数料					18		
5 雑収入		72	145	0.6	62	134	0.5
営業外費用							
1 支払利息		52			57		
2 手形売却損		7			9		
3 投資有価証券評価損					23		
4 雑損失		18	79	0.3	13	102	0.4
経常利益又は経常損失( )			702	2.7		84	0.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		201			22		
2 貸倒引当金戻入益		26			10		
3 移転補償金		127					
4 役員退職慰労引当金戻入益			354	1.3	7	40	0.2
特別損失							
1 たな卸資産評価損					11		
2 固定資産売却損	1				5		
3 固定資産除却損	2	100			40		
4 減損損失		28			14		
5 投資有価証券評価損		161	290	1.1	205	278	1.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純			766	2.9		322	1.2
損失( )							
法人税、住民税及び 事業税		385			42		
法人税等調整額		177	562	2.1	49	91	0.4
少数株主利益			4	0.0		1	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			198	0.8		415	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年1月31日残高 (百万円)	1,197	1,363	9,647	24	12,183	520	16	12,720
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			170		170			170
当期純利益			198		198			198
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						369	0	368
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)			28	0	27	369	0	340
平成20年1月31日残高 (百万円)	1,197	1,363	9,675	24	12,211	150	17	12,380

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成20年1月31日残高 (百万円)	1,197	1,363	9,675	24	12,211	150	17	12,380
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			170		170			170
当期純損失			415		415			415
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						136	0	136
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)			586	0	586	136	0	722
平成21年1月31日残高 (百万円)	1,197	1,363	9,089	24	11,625	14	17	11,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		766	322
2 減価償却費		958	998
3 減損損失		28	14
4 貸倒引当金の増加額( 減少額)		33	44
5 役員賞与引当金の減少額		26	
6 賞与引当金の増加額( 減少額)		0	173
7 退職給付引当金の増加額( 減少額)		77	17
8 役員退職慰労引当金の増加額( 減少額)		19	7
9 受取利息及び受取配当金		58	41
10 投資有価証券売却益		201	22
11 投資有価証券評価損		161	228
12 支払利息		52	57
13 固定資産除却損		100	40
14 売上債権の減少額( 増加額)		106	4
15 たな卸資産の増加額		69	22
16 仕入債務の増加額		321	324
17 その他		30	167
小計		1,980	978
18 利息及び配当金の受取額		49	48
19 利息の支払額		52	58
20 法人税等の支払額		142	327
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,835	641

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		431	1,128
2 有形固定資産の売却による収入		0	0
3 無形固定資産の取得による支出		8	41
4 投資有価証券の取得による支出		377	234
5 投資有価証券の売却による収入		248	223
6 投資有価証券の分配による収入		26	30
7 関係会社株式の追加取得		1	
8 貸付による支出		0	1
9 貸付金の回収による収入		1	0
10 定期預金の純増減額		26	1
11 その他		62	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		579	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		130	27
2 長期借入れによる収入		1,120	1,515
3 長期借入金の返済による支出		1,299	1,524
4 自己株式の取得による支出		0	0
5 配当金の支払額		170	170
6 少数株主への配当金の支払額		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		481	154
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		774	628
現金及び現金同等物の期首残高		2,331	3,106
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,106	2,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイバック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイバック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 平成19年 4月 1日以後取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 平成19年 3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までの取得建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>同左</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により減価償却費が 9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 9百万円減少しております。</p> <p>なお、金額僅少により、セグメント情報に与える影響については、当該箇所への記載を省略しております。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ61百万円増加しております。</p>



前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)						
3	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	24百万円	支払手形	61百万円	設備関係支払手形	16百万円
受取手形	24百万円						
支払手形	61百万円						
設備関係支払手形	16百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																										
1	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5百万円	合計	5百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																										
その他	5百万円																										
合計	5百万円																										
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	建設仮勘定	1百万円	その他	7百万円	ソフトウェア他	31百万円	合計	100百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	1百万円	ソフトウェア他	0百万円	撤去費用	21百万円	建物原状回復費用	7百万円	合計	40百万円
建物及び構築物	48百万円																										
機械装置及び運搬具	12百万円																										
建設仮勘定	1百万円																										
その他	7百万円																										
ソフトウェア他	31百万円																										
合計	100百万円																										
建物及び構築物	3百万円																										
機械装置及び運搬具	4百万円																										
その他	1百万円																										
ソフトウェア他	0百万円																										
撤去費用	21百万円																										
建物原状回復費用	7百万円																										
合計	40百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	21,458,740			21,458,740

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	97,934	90		98,024

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	85	4.00	平成19年1月31日	平成19年4月26日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成19年7月31日	平成19年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4.00	平成20年 1月31日	平成20年 4月24日

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	21,458,740			21,458,740

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	98,024	340		98,364

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月23日 定時株主総会	普通株式	85	4.00	平成20年 1月31日	平成20年 4月24日
平成20年 9月12日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成20年 7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月22日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	2.00	平成21年 1月31日	平成21年 4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日)
現金及び預金勘定 3,310百万円	現金及び預金勘定 2,680百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 204百万円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 202百万円
現金及び現金同等物 3,106百万円	現金及び現金同等物 2,477百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	422	177	1	243	機械及び 装置	608	271	1	336
工具器具 及び備品	147	55		92	工具器具 及び備品	93	31		62
車両 運搬具	5	2		2	車両 運搬具	5	3		1
合計	575	236	1	337	合計	707	306	1	399
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 101百万円					1年以内 109百万円				
1年超 236百万円					1年超 290百万円				
計 337百万円					計 399百万円				
リース資産減損勘定期末残高 0百万円					リース資産減損勘定期末残高 0百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				
支払リース料 85百万円					支払リース料 124百万円				
リース資産減損勘定取崩額 0百万円					リース資産減損勘定取崩額 0百万円				
減価償却費相当額 85百万円					減価償却費相当額 124百万円				
減損損失 百万円					減損損失 百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	164	35

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	373	674	301
その他	10	10	0
小計	383	685	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	364	321	42
債券	537	372	164
その他	10	9	0
小計	912	704	208
合計	1,295	1,389	93

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
248	201	

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	143
中小企業等投資事業有限責任組合	68
その他	37
合計	249

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				200
その他有価証券 債券		100		237
合計		100		437

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	163	36

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	337	472	134
小計	337	472	134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	297	174	123
債券	568	315	252
その他	40	23	16
小計	906	513	392
合計	1,243	985	258

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
223	22	0

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	160
中小企業等投資事業有限責任組合	47
その他	13
合計	221

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				200
その他有価証券				
債券	200			450
合計	200			650

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p><b>取引内容及び利用目的等</b> 当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しており、その概要は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5)」に記載のとおりであります。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 当社は、実際の借入元本の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 当社が行っている金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき経理部が担当しております。金利スワップ取引については、予め取締役会で承認された資金計画の枠組みの中で、金融機関からの資金調達取引の一環として、経理担当役員の決裁を受けて実行することとしております。</p> <p><b>その他</b> 連結子会社は、「デリバティブ取引」を行っておりません。</p>	<p><b>取引内容及び利用目的等</b> 同左</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 同左</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 同左</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> 同左</p> <p><b>その他</b> 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (平成21年 1月31日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。なお、組込みデリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品について時価評価し、評価差額を連結損益計算書に反映させております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は企業年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,237百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,315百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,237百万円	年金資産	4,315百万円	未積立退職給付債務	921百万円	未認識数理計算上の差異	518百万円	未認識過去勤務債務	41百万円	退職給付引当金	444百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,589百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,421百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,589百万円	年金資産	3,421百万円	未積立退職給付債務	2,167百万円	未認識数理計算上の差異	1,706百万円	未認識過去勤務債務	百万円	退職給付引当金	461百万円
退職給付債務	5,237百万円																								
年金資産	4,315百万円																								
未積立退職給付債務	921百万円																								
未認識数理計算上の差異	518百万円																								
未認識過去勤務債務	41百万円																								
退職給付引当金	444百万円																								
退職給付債務	5,589百万円																								
年金資産	3,421百万円																								
未積立退職給付債務	2,167百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,706百万円																								
未認識過去勤務債務	百万円																								
退職給付引当金	461百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	275百万円	利息費用	124百万円	期待運用収益	124百万円	数理計算上の差異の費用処理額	66百万円	過去勤務債務の費用処理額	45百万円	退職給付費用	296百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	278百万円	利息費用	128百万円	期待運用収益	94百万円	数理計算上の差異の費用処理額	120百万円	過去勤務債務の費用処理額	41百万円	退職給付費用	391百万円
勤務費用	275百万円																								
利息費用	124百万円																								
期待運用収益	124百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	66百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	45百万円																								
退職給付費用	296百万円																								
勤務費用	278百万円																								
利息費用	128百万円																								
期待運用収益	94百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	120百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	41百万円																								
退職給付費用	391百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.2%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.7%																								
過去勤務債務の額の処理年数	3年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.2%																								
過去勤務債務の額の処理年数	3年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">582百万円</span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	賞与引当金	257百万円	未払事業税	27百万円	役員退職慰労引当金	136百万円	退職給付引当金	164百万円	投資有価証券評価損	80百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	減損損失	148百万円	その他	119百万円	評価性引当額	286百万円	繰延税金資産合計	706百万円	特別償却準備金	0百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	123百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	賞与引当金	186百万円	未払事業税	2百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	退職給付引当金	187百万円	投資有価証券評価損	180百万円	ゴルフ会員権評価損	23百万円	減損損失	145百万円	繰越欠損金	135百万円	その他	160百万円	評価性引当額	505百万円	繰延税金資産合計	682百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	55百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円																																																												
賞与引当金	257百万円																																																												
未払事業税	27百万円																																																												
役員退職慰労引当金	136百万円																																																												
退職給付引当金	164百万円																																																												
投資有価証券評価損	80百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																												
減損損失	148百万円																																																												
その他	119百万円																																																												
評価性引当額	286百万円																																																												
繰延税金資産合計	706百万円																																																												
特別償却準備金	0百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	123百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円																																																												
賞与引当金	186百万円																																																												
未払事業税	2百万円																																																												
役員退職慰労引当金	139百万円																																																												
退職給付引当金	187百万円																																																												
投資有価証券評価損	180百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	23百万円																																																												
減損損失	145百万円																																																												
繰越欠損金	135百万円																																																												
その他	160百万円																																																												
評価性引当額	505百万円																																																												
繰延税金資産合計	682百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金負債合計	55百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増加	27.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	2.5%																																																												
評価性引当額の増加	27.2%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,890	3,044	2,059	25,994		25,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	0	164	778	(778)	
計	21,504	3,044	2,223	26,772	(778)	25,994
営業費用	20,783	3,136	2,235	26,155	(797)	25,358
営業利益又は 営業損失( )	720	92	11	617	18	635
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,211	1,193	1,255	15,660	6,967	22,627
減価償却費	799	110	24	935	23	958
資本的支出	483	48	15	547	62	610

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(6,967百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,285	2,649	2,184	25,120		25,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	1	162	775	(775)	
計	20,897	2,651	2,347	25,895	(775)	25,120
営業費用	20,722	2,946	2,365	26,033	(796)	25,236
営業利益又は 営業損失( )	174	295	17	137	21	116
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,279	1,209	1,263	15,752	5,890	21,643
減価償却費	841	107	25	974	23	998
資本的支出	872	154	12	1,039	40	1,079

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(5,890百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

#### 【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ケイ・アンド・アイ コーポレーション	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.60 間接	なし	なし	保険料の支払	2	未払金	
	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.35 間接	なし	なし	保険料の支払	25	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。これによって、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	有限会社アイ・エム興産	奈良県葛城市	10	損害保険代理業	(被所有) 直接 3.35 間接	なし	保険料の支払	25	未払金	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1株当たり純資産額	578円76銭	544円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	9円31銭	19円46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年 1月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,380	11,657
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,362	11,639
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	17	17
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,024	98,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,716	21,360,376

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	198	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	198	415
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,730	21,360,632

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

固定資産(土地)の取得に関する売買契約の締結

平成19年9月20日取締役会決議により、事業の用に供するため、下記のとおり平成20年4月15日に土地の取得に関して売買契約を締結いたしました。

なお、取得対象となる土地は当社奈良新庄工場の賃借地であります。

契約の内容

土地所在地 奈良県葛城市柿本

土地面積 8,771.54m<sup>2</sup>

購入予定価額 264百万円

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,930	1,957	1.18	
1年内返済予定長期借入金	1,291	1,102	1.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	870	1,049	1.44	平成22年2月26日 ~ 平成23年10月31日
その他有利子負債				
合計	4,092	4,109		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	324	725		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成20年1月31日)		第59期 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,868		2,231
2 受取手形	3		594		544
3 売掛金			3,209		3,162
4 有価証券					47
5 商品			38		47
6 製品			536		482
7 原材料			287		387
8 仕掛品			238		208
9 貯蔵品			48		51
10 前払費用			53		64
11 預け金	1		312		442
12 信託受益権			721		744
13 繰延税金資産			376		326
14 その他			194		125
貸倒引当金			7		17
流動資産合計			9,473	42.9	8,847
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,918		6,935	
減価償却累計額		4,670	2,247	4,841	2,093
(2) 構築物	1	460		460	
減価償却累計額		322	137	335	124
(3) 機械及び装置	1	17,174		17,713	
減価償却累計額		14,534	2,639	15,065	2,648
(4) 車両運搬具		160		162	
減価償却累計額		146	13	149	12
(5) 工具器具及び備品		1,021		980	
減価償却累計額		891	129	872	108
(6) 土地	1		3,864		4,132
(7) 建設仮勘定			130		143
有形固定資産合計			9,164	41.5	9,264

区分	注記 番号	第58期 (平成20年1月31日)		第59期 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		36		18	
(2) ソフトウェア		114		94	
(3) 電話加入権		14		14	
(4) その他		0		0	
無形固定資産合計		166	0.8	128	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,830		1,359	
(2) 関係会社株式		590		587	
(3) 出資金		13		0	
(4) 従業員長期貸付金		0		0	
(5) 破産債権・更生債権等		78		106	
(6) 長期前払費用		32		31	
(7) 敷金・差入保証金		517		485	
(8) 諸入会金		67		33	
(9) 保険積立金		76		72	
(10) 繰延税金資産		182		275	
(11) その他		9		4	
貸倒引当金		129		125	
投資その他の資産合計		3,269	14.8	2,833	13.4
固定資産合計		12,600	57.1	12,225	58.0
資産合計		22,074	100.0	21,073	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成20年1月31日)		第59期 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	134		197	
2 買掛金		2,872		3,126	
3 短期借入金	1	1,750		1,800	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	1,291		1,095	
5 未払金		566		527	
6 未払費用		343		314	
7 未払法人税等		306		20	
8 未払消費税等		74		21	
9 前受金		32		12	
10 預り金		105		75	
11 賞与引当金		606		441	
12 設備関係支払手形	3	123		72	
13 その他		0		0	
流動負債合計		8,207	37.2	7,707	36.6
固定負債					
1 長期借入金	1	870		1,044	
2 退職給付引当金		349		361	
3 役員退職慰労引当金		309		321	
4 その他		22		22	
固定負債合計		1,551	7.0	1,749	8.3
負債合計		9,759	44.2	9,456	44.9

区分	注記 番号	第58期 (平成20年1月31日)		第59期 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,197	5.4	1,197	5.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,363		1,363		
資本剰余金合計			1,363	6.2	1,363	6.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		299		299		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		0				
別途積立金		8,810		8,810		
繰越利益剰余金		516		43		
利益剰余金合計			9,626	43.6	9,065	43.0
4 自己株式			24	0.1	24	0.1
株主資本合計			12,162	55.1	11,601	55.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			151	0.7	14	0.0
評価・換算差額等合計			151	0.7	14	0.0
純資産合計			12,314	55.8	11,616	55.1
負債及び純資産合計			22,074	100.0	21,073	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第59期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			24,066	100.0	23,228	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		554			536		
2 当期製品製造原価		16,483			16,331		
合計		17,037			16,867		
3 期末製品たな卸高		536			482		
4 製品売上原価		16,501			16,384		
5 期首商品たな卸高		24			38		
6 当期商品仕入高		2,082			2,078		
合計		2,107			2,117		
7 期末商品たな卸高		38			47		
8 商品売上原価		2,068	18,569	77.2	2,069	18,454	79.4
売上総利益			5,496	22.8		4,773	20.6
販売費及び一般管理費							
1 運搬費及び荷造包装費		868			825		
2 保管料		67			63		
3 役員報酬		164			173		
4 給与		1,563			1,602		
5 賞与		254			232		
6 賞与引当金繰入額		238			173		
7 法定福利費		272			268		
8 企業年金基金掛金		3					
9 退職給付費用		113			149		
10 役員退職慰労引当金繰入額		27			13		
11 旅費交通費		111			105		
12 地代家賃		350			368		
13 支払手数料		121			182		
14 減価償却費		173			154		
15 貸倒引当金繰入額		6			44		
16 その他		564	4,903	20.3	541	4,898	21.1
営業利益又は営業損失 ( )			592	2.5		124	0.5
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 有価証券利息		33			13		
3 受取配当金	4	27			31		
4 受取賃貸料	4	21			19		
5 受取手数料	4				38		
6 雑収入		87	170	0.7	56	158	0.7

区分	注記 番号	第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		50		55	
2 手形売却損		7		9	
3 賃貸費用	3	4		5	
4 投資有価証券評価損				23	
5 雑損失		17	80	12	105
経常利益又は経常損失 ( )			682		70
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		25		9	
2 投資有価証券売却益		200		22	
3 移転補償金		127	353		32
特別損失					
1 固定資産売却損	1			5	
2 固定資産除却損	2	98		39	
3 減損損失		28		9	
4 投資有価証券評価損		160		197	
5 関係会社株式評価損		23	310	23	276
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			726		314
法人税、住民税 及び事業税		362		24	
法人税等調整額		129	491	50	75
当期純利益又は 当期純損失( )			234		390

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,861	41.5	6,806	41.8
労務費	1	4,647	28.1	4,566	28.0
経費	2	5,024	30.4	4,928	30.2
当期総製造費用		16,534	100.0	16,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		198		238	
合計		16,732		16,539	
期末仕掛品たな卸高		238		208	
他勘定振替高		11			
当期製品製造原価		16,483		16,331	

(注)

第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 368百万円</p>	<p>1 労務費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 268百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,681百万円</p> <p>減価償却費 761百万円</p> <p>地代家賃 328百万円</p> <p>動力費 289百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,544百万円</p> <p>減価償却費 821百万円</p> <p>地代家賃 313百万円</p> <p>動力費 302百万円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価計算制度を採用し、個別原価計算の方法によっております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年1月31日 残高(百万円)	1,197	1,363	299	3	8,810	450	24	12,099	520	12,619	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						170		170		170	
当期純利益						234		234		234	
特別償却準備金の 取崩し				2		2					
自己株式の取得							0	0		0	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									368	368	
事業年度中の 変動額合計(百万円)				2		66	0	63	368	304	
平成20年1月31日 残高(百万円)	1,197	1,363	299	0	8,810	516	24	12,162	151	12,314	

第59期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年1月31日 残高(百万円)	1,197	1,363	299	0	8,810	516	24	12,162	151	12,314	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						170		170		170	
当期純損失						390		390		390	
特別償却準備金の 取崩し				0		0					
自己株式の取得							0	0		0	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									136	136	
事業年度中の 変動額合計(百万円)				0		560	0	561	136	697	
平成21年1月31日 残高(百万円)	1,197	1,363	299		8,810	43	24	11,601	14	11,616	

重要な会計方針

<p>第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 ただし、情報システム事業における製品及び仕掛品については個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年 4月 1日以後取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 平成19年 3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までの取得建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～75年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一と想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により減価償却費が 9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 9百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p>第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
	<p>当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ58百万円増加しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年1月31日)	第59期 (平成21年1月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>預け金 312百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>手形債権売却に伴う 買戻し義務 312百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,851百万円</p> <p>構築物 17百万円</p> <p>機械及び装置 2,167百万円</p> <p>土地 2,205百万円</p> <p>合計 6,242百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <p>建物 1,800百万円</p> <p>構築物 17百万円</p> <p>機械及び装置 2,167百万円</p> <p>土地 2,136百万円</p> <p>合計 6,121百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 735百万円</p> <p>長期借入金 1,161百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,896百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 550百万円</p> <p>長期借入金 986百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,536百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を 行っております。</p> <p>株式会社タイパック 27百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>27百万円</p> <p>(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し 義務があります。</p> <p>クレセール・アセット・ ファンディング・コーポ レーション 312百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>預け金 442百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>手形債権売却に伴う 買戻し義務 361百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,724百万円</p> <p>構築物 15百万円</p> <p>機械及び装置 2,186百万円</p> <p>土地 2,205百万円</p> <p>合計 6,132百万円</p> <p>上記固定資産のうち工場財団抵当に供している資 産</p> <p>建物 1,676百万円</p> <p>構築物 15百万円</p> <p>機械及び装置 2,186百万円</p> <p>土地 2,136百万円</p> <p>合計 6,014百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 750百万円</p> <p>長期借入金 1,182百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,932百万円</p> <p>上記債務のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 550百万円</p> <p>長期借入金 1,041百万円</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>合計 1,591百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対して次のとおり保証を 行っております。</p> <p>株式会社タイパック 32百万円</p> <p>(2) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>17百万円</p> <p>(3) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し 義務があります。</p> <p>クレセール・アセット・ ファンディング・コーポ レーション 133百万円</p> <p>ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレ ーション 227百万円</p>

第58期 (平成20年1月31日)	第59期 (平成21年1月31日)						
3	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	支払手形	61百万円	設備関係支払手形	16百万円
受取手形	20百万円						
支払手形	61百万円						
設備関係支払手形	16百万円						

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第59期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																		
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table> <p>3 賃貸費用のうちには、減価償却費 3 百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	建物	48百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	11百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	4百万円	建設仮勘定	1百万円	借地権	13百万円	ソフトウェア	18百万円	計	98百万円	受取配当金	3百万円	受取賃貸料	7百万円	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物原状回復費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>3 賃貸費用のうちには、減価償却費 4 百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	5百万円	計	5百万円	建物	3百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	21百万円	建物原状回復費用	7百万円	計	39百万円	受取配当金	4百万円	受取賃貸料	7百万円	受取手数料	19百万円
建物	48百万円																																																		
構築物	0百万円																																																		
機械及び装置	11百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具器具備品	4百万円																																																		
建設仮勘定	1百万円																																																		
借地権	13百万円																																																		
ソフトウェア	18百万円																																																		
計	98百万円																																																		
受取配当金	3百万円																																																		
受取賃貸料	7百万円																																																		
機械及び装置	0百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具器具備品	5百万円																																																		
計	5百万円																																																		
建物	3百万円																																																		
機械及び装置	4百万円																																																		
工具器具備品	1百万円																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																		
撤去費用	21百万円																																																		
建物原状回復費用	7百万円																																																		
計	39百万円																																																		
受取配当金	4百万円																																																		
受取賃貸料	7百万円																																																		
受取手数料	19百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	97,934	90		98,024

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第59期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	98,024	340		98,364

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)					第59期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	422	177	1	243	機械及び 装置	608	271	1	336
工具器具 及び備品	139	54		85	工具器具 及び備品	85	28		57
車両 運搬具	5	2		2	車両 運搬具	5	3		1
合計	567	234	1	331	合計	699	303	1	394
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 99百万円					1年以内 108百万円				
1年超 231百万円					1年超 286百万円				
合計 331百万円					合計 394百万円				
リース資産減損勘定期末残高 0百万円					リース資産減損勘定期末残高 0百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 83百万円					支払リース料 122百万円				
リース資産減損勘定取崩額 0百万円					リース資産減損勘定取崩額 0百万円				
減価償却費相当額 83百万円					減価償却費相当額 122百万円				
減損損失 百万円					減損損失 百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

第58期(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第59期(平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成20年1月31日)	第59期 (平成21年1月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">559百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	賞与引当金	246百万円	未払社会保険料	28百万円	未払事業税	26百万円	役員退職慰労引当金	125百万円	退職給付引当金	142百万円	投資有価証券評価損	80百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	減損損失	148百万円	その他	81百万円	評価性引当額	256百万円	繰延税金資産合計	682百万円	特別償却準備金	0百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	繰延税金負債合計	122百万円		559百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">602百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円	賞与引当金	179百万円	未払社会保険料	21百万円	未払事業税	2百万円	役員退職慰労引当金	130百万円	退職給付引当金	146百万円	投資有価証券評価損	180百万円	ゴルフ会員権評価損	23百万円	減損損失	143百万円	繰越欠損金	102百万円	その他	126百万円	評価性引当額	416百万円	繰延税金資産合計	656百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	54百万円		602百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円																																																																
賞与引当金	246百万円																																																																
未払社会保険料	28百万円																																																																
未払事業税	26百万円																																																																
役員退職慰労引当金	125百万円																																																																
退職給付引当金	142百万円																																																																
投資有価証券評価損	80百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																																
減損損失	148百万円																																																																
その他	81百万円																																																																
評価性引当額	256百万円																																																																
繰延税金資産合計	682百万円																																																																
特別償却準備金	0百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																																
繰延税金負債合計	122百万円																																																																
	559百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円																																																																
賞与引当金	179百万円																																																																
未払社会保険料	21百万円																																																																
未払事業税	2百万円																																																																
役員退職慰労引当金	130百万円																																																																
退職給付引当金	146百万円																																																																
投資有価証券評価損	180百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損	23百万円																																																																
減損損失	143百万円																																																																
繰越欠損金	102百万円																																																																
その他	126百万円																																																																
評価性引当額	416百万円																																																																
繰延税金資産合計	656百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																
繰延税金負債合計	54百万円																																																																
	602百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額の増加	22.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																
住民税均等割	2.6%																																																																
評価性引当額の増加	22.0%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7%																																																																

(企業結合等関係)

第58期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

第59期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第59期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	576円51銭	543円85銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	10円99銭	18円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第58期末 (平成20年1月31日)	第59期末 (平成21年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,314	11,616
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,314	11,616
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,024	98,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,716	21,360,376

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

項目	第58期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第59期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	234	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	234	390
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,730	21,360,632

(重要な後発事象)

第58期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

固定資産(土地)の取得に関する売買契約の締結

平成19年9月20日取締役会決議により、事業の用に供するため、下記のとおり平成20年4月15日に土地の取得に関して売買契約を締結いたしました。

なお、取得対象となる土地は当社奈良新庄工場の賃借地であります。

契約の内容

土地所在地 奈良県葛城市柿本

土地面積 8,771.54m<sup>2</sup>

購入予定価額 264百万円

第59期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
興銀リース株式会社	100,000	123
ジャパンパイル株式会社	200,000	91
東銀座印刷出版株式会社	5,000	72
J P ビズメール株式会社	750	67
株式会社みずほフィナンシャルグループ	230,000	52
荒川化学工業株式会社	60,000	50
大王製紙株式会社	50,000	47
レンゴー株式会社	72,000	44
株式会社南都銀行	74,000	36
住友信託銀行株式会社	69,000	31
日本紙パルプ商事株式会社	100,000	28
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,500	18
株式会社山善	55,793	17
株式会社日本製紙グループ本社	6,000	16
株式会社相模原ゴルフ・クラブ	3	13
株式会社商工組合中央金庫	134,000	13
東京海上ホールディングス株式会社	5,500	13
その他 21 銘柄	201,578	82
計	1,399,125	820

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
ユーロ円建他社株転換条項付債	100	24
他社株転換条項付社債(期限前償還条項付・ノックイン条項付)	100	23
小計	200	47
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債(大和S M B C #2931)	100	100
トウキョウマリン為替連動債(1619-9113)	50	50
上限/下限金利付・ターゲット・リデンプション型為替連動債(1619-9183)	50	50
小計	200	200
その他の有価証券		
マルチコーラブル・円/ドル・ハイイールド逆デュアル債(大和S M B C #719)	100	91
シティグループ・インク社債	100	63
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	100	62
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債(T0-673-9004,大和S M B C #3773)	100	35
30年米or豪版ターゲット早期償還条項付為替連動債	50	16
小計	450	268
計	850	515

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
大和投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド	19,935,087	13
その他2銘柄	20,083,997	9
(その他)		
アントカタライザー2号投資事業有限責任組合	1	47
計		70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,918	25	8	6,935	4,841	175	2,093
構築物	460	0		460	335	13	124
機械及び装置	17,174	676	137 ( 9)	17,713	15,065	653	2,648
車両運搬具	160	6	4	162	149	6	12
工具器具及び備品	1,021	34	74	980	872	48	108
土地	3,864	267		4,132			4,132
建設仮勘定	130	1,070	1,057	143			143
有形固定資産計	29,730	2,081	1,283 ( 9)	30,528	21,264	898	9,264
無形固定資産							
のれん	91			91	72	18	18
ソフトウェア	373	49	177	246	151	61	94
電話加入権	14	0		14			14
その他	3		0	2	1	0	0
無形固定資産計	482	49	178	354	226	80	128
長期前払費用	38	4	4	38	6	3	31

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	封筒製袋機設備	297百万円
	封筒製袋機関連設備	135百万円
土地	奈良新庄工場土地	267百万円
建設仮勘定	封筒製袋機設備	273百万円
	封筒製袋機関連設備	135百万円
	奈良新庄工場土地	267百万円

2 当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	137	51	28	17	143
賞与引当金	606	441	606		441
役員退職慰労引当金	309	13	1		321

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,132
普通預金	76
定期預金	10
別段預金	0
郵便貯金	6
計	2,225
合計	2,231

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋紙業株式会社	82
株式会社三浦商事	63
株式会社イセトー	50
トラヤ商事株式会社	47
鹿野紙業株式会社	25
その他(株式会社ヒサヤ大黒堂他)	275
合計	544

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	20
" 2月	88
" 3月	123
" 4月	159
" 5月	129
" 6月	8
" 7月以降	15
合計	544

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社DNPアカウンティング	178
株式会社ベネッセコーポレーション	172
みずほファクター株式会社	144
共同印刷株式会社	132
株式会社津田イムラ	124
その他(三菱UFJ信託銀行株式会社他)	2,409
合計	3,162

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,209	25,538	25,584	3,162	89.0	45.7

二 商品

品目	金額(百万円)
買入封筒等	8
メーリングサービス関連	5
情報機器等	33
合計	47

ホ 製品

品目	金額(百万円)
封筒	481
ソフトウェア	0
合計	482

ヘ 原材料

品目	金額(百万円)
封筒原紙	314
補助材料	73
合計	387

ト 仕掛品

品目	金額(百万円)
封筒	195
封入	7
ソフトウェア	5
合計	208

チ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
機械部品・刃型等	9
会社案内・見本帳等	42
合計	51

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成ケミカルズ株式会社	59
株式会社ハシモトコーポレーション	40
株式会社チャレンジファイブ	31
ナガセプラスチック株式会社	13
美鈴紙業株式会社	9
その他(株式会社誠晃印刷他)	43
合計	197

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 1月	61
" 2月	60
" 3月	53
" 4月	22
合計	197

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託)	1,379
日本紙パルプ商事株式会社	721
株式会社大一洋紙	169
株式会社新和	85
橋本印刷株式会社	62
その他(郵便事業株式会社他)	708
合計	3,126

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	450
株式会社三井住友銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	350
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社南都銀行	150
その他(株式会社商工組合中央金庫他)	250
合計	1,800

二 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	287
株式会社三菱東京UFJ銀行	248
株式会社南都銀行	133
株式会社三井住友銀行	125
株式会社みずほ銀行	94
その他(株式会社りそな銀行他)	207
合計	1,095

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士製袋機工業株式会社	58
松田電気工業株式会社	13
スプレーイングシステムスジャパン株式会社	0
合計	72

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	16
"  2月	1
"  3月	53
"  4月	0
合計	72

へ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	498
株式会社三井住友銀行	231
株式会社商工組合中央金庫	162
株式会社三菱東京UFJ銀行	104
株式会社南都銀行	21
その他(明治安田生命保険相互会社他)	26
合計	1,044

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録の申請 の手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL <a href="http://www.imura.co.jp">http://www.imura.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第57期)	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日	平成20年7月18日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第58期)	自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日	平成20年7月18日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第59期中)	自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日	平成20年10月21日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月23日

株式会社 イムラ封筒  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月15日に土地の取得に関して売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社 イムラ封筒  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健 次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 市 裕 之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月23日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月15日に土地の取得に関して売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社イムラ封筒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イムラ封筒の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。